

平成24年度補正予算案 施策概要

(H25アクションプラン対象施策のみ抜粋)

平成25年1月24日

目次

関係省庁	重点的取組	施策番号	施策名	頁番号
総務省	⑬	復20	災害時の確実な情報伝達を実現するための技術に関する研究開発 (H25AP施策名:災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発)	1
文科省	②	復32	「緊急津波予測技術・津波災害対応支援システム」の実現に向けた観測・研究開発	2
文科省	⑮	復36	陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)、陸域観測技術衛星3号(ALOS-3)の研究開発	3

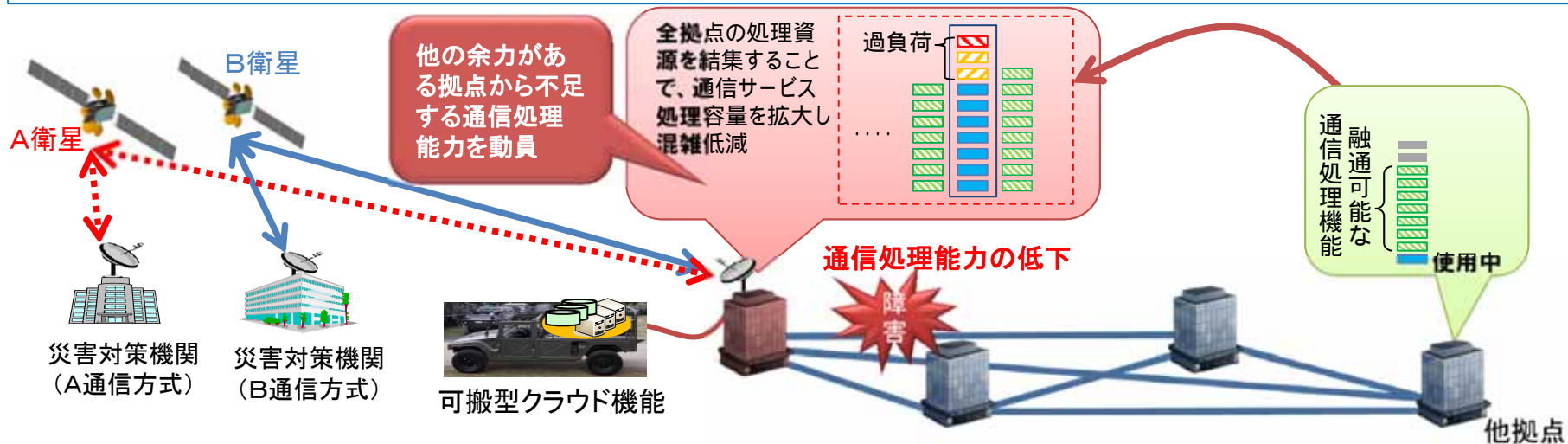
施策概要

将来の大規模災害にも対応した強靱な情報ネットワークの構築

- ① 通信処理能力が枯渇した地域の拠点と通信処理能力に余裕がある地域の拠点をネットワークを通じて連携させ、拠点間の通信処理能力を融通(2拠点間において1.5倍以上)
- ② 被災地への緊急運搬及び複数接続運用が可能な移動式ICTユニットを完成
- ③ ソフトウェアの更新のみで複数の衛星通信方式に対応可能とする技術開発を行い、通信方式が異なる機関間で融通が可能なマルチモード衛星通信用ソフトウェア無線機を試作し、総合的実証・評価を実施
→以上について、H26年度末までに関連技術を確立する。その後、通信機器ベンダー等による製品化をH30年頃まで、通信事業者によるネットワークへの導入・運用をH32年頃までに行う。

実施体制

- 株式会社NTTドコモ、日本電信電話株式会社、国立大学法人東北大学が各課題の代表研究機関として統括。課題毎にプロジェクトマネジメントを行う実施責任者を1名配置。
- 外部有識者からの助言を得る場として研究開発運営委員会を設置。また研究開発課題間の意見交換や進捗管理等の場として、産学官の関係者等から構成される耐災害ICT研究協議会を設置。



実施期間:H24年度～H27年度

公募型

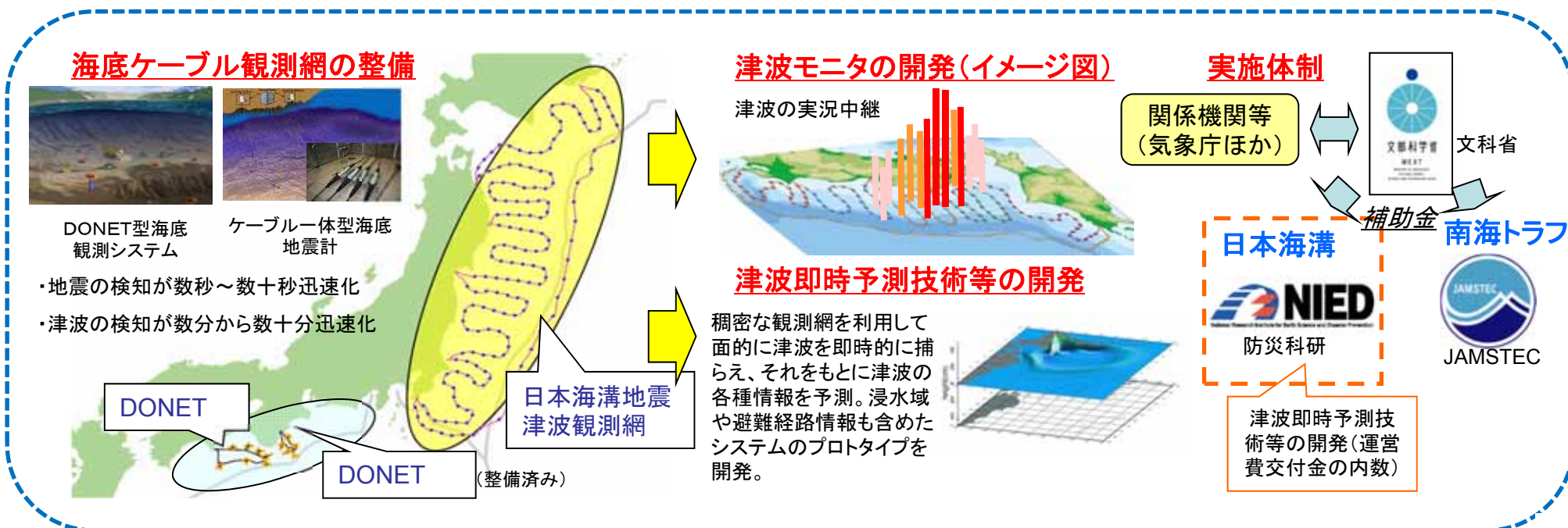
H24年度補正予算要求額:231百万円

施策概要

- ・ 釧路沖から房総沖までの太平洋沖沿岸に、ケーブル式地震計・水圧計の整備し、順次試験運用を開始。平成26年度までに全体の整備を完了する。
- ・ 南海トラフ沿いの南海地震の想定震源域に、海底地震計・津波計ネットワーク(地震・津波観測システム(DONET))を整備し、順次試験運用を開始、平成27年度中に全体の整備を完了する。
- ・ 以上の稠密な観測網から得られるデータを用い、即時的に津波を予測する技術の開発を平成27年度までに完了する。

実施体制

海底ケーブル観測網の整備については、防災科学技術研究所又は海洋研究開発機構(JAMSTEC)が、関係機関で構成される運営委員会と連携しながら実施する。また、緊急津波即時予測技術の開発については、防災科学技術研究所を中心に関係機関・大学の研究者・民間企業等と連携しながら実施する。



施策概要

- ・陸域観測技術衛星「だいち」で実証された技術を発展させたALOS後継機により、国内外の大規模自然災害に対して、高分解能かつ広域性のある観測データを提供する技術を開発。
- ・Lバンド合成開口レーダを搭載した陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)を平成25年に打上げ。
- ・ALOS-2は夜間・悪天候下においても国内を概ね12時間毎に高頻度で繰り返し観測することが可能であり、災害発生時の状況把握に貢献。

実施体制

- ・文部科学省／(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)
- ・「だいち」で構築した国内外の関係機関との連携を一層強化。また、防災関係府省庁・自治体等自らが衛星データを活用した災害監視網を整備・運用できるよう防災関係府省庁等と協力。



「だいち」(左図)では識別できない水田や道路の詳細な冠水状況が、ALOS-2では広範囲で識別可能

陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)

打上げ年度:平成25年度

主要諸元:

観測幅:最大490km

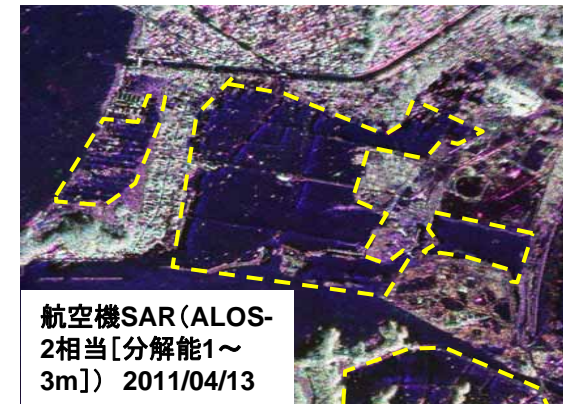
解像度:最高1m~3m

観測センサ:Lバンド合成開口レーダ

観測期間:5年以上(7年目標)



「だいち」実画像[分解能10m]2011/04/07



航空機SAR(ALOS-2相当[分解能1~3m])2011/04/13